備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度～	根拠法令・例規等	道路法
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり		
	小項目	施策	11 道路	問合先 担当課（室）	都市整備課
事務事業名			06 道路維持管理事業	職・氏名	土木係長・梶藤　勲
				電話	0869-64-1835

事業の実施

対象（誰・何に対して）	市道及を通行する歩行者、自転車、二輪車、車両。
目的（何のために）	安全で安心して円滑に道路を通行するため。
行政活動（どのような方法で）	整備済みの道路構造物、舗装等の損傷等を確認する。また、危険性、緊急性の高いものから修繕を行っていく。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	道路維持管理の不備による事故発生を未然に防ぐ。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績

活動実績	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	維持修繕箇所【工事請負費】	箇所	8	24	29
	維持修繕箇所【需用費：修繕料】	箇所	103	108	124
事業費	直接事業費	千円	40,273	34,215	44,342
	必要人員 人件費	千円	1.48人 11,013	1.41人 10,544	1.18人 9,386
	事業費計	千円	51,286	44,759	53,728
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	51,286	44,759	53,728
	受益者負担比率	%			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	説明		維持修繕箇所数【工事請負費＋需用費】		
	結果指標量	箇所	111	133	153
	対前年比	%	—	119.8%	115.0%
	活動コスト	円	44,259,000	37,369,000	40,016,000
	単位当たりコスト	円	398,730	280,970	261,542
結果指標②	説明		維持修繕箇所数に占める人件費		
	結果指標量	箇所	111	133	153
	対前年比	%	—	119.8%	115.0%
	活動コスト	円	11,013,000	10,544,000	9,386,000
	単位当たりコスト	円	99,216	79,278	61,346

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果

成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
道路の維持管理の不備が原因となる事故発生件数	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	1	0	1	到達目標年度
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

道路の維持管理の不備が原因となる事故発生件数

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明

妥当性評価＜A～E＞ A

判定理由・課題認識

本事業は、道路法により義務付けられており、本市において実施しなければならない事業である。

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☑ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞ B

判定理由・課題認識

単位当りコストが前年比と比べ削減出来ており、効率的な業務が行えている。
住民ボランティア等の協力を仰ぎ、簡易な修繕箇所は、原材料支給を行いコストの低減を図る。また、市道等の維持管理を委託するなど、他の効率的な手法を検討する必要がある。

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のブランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞ B

判定理由・課題認識

道路上での事故件数（賠償件数）は少なく、本事業の有効性は高いと言える。
道路に修繕等が必要な箇所は、早期発見、早期対応が事故防止につながるため、道路パトロールを効果的に行えるような手法を検討する必要がある。

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	250,000	結果指標量②	60,000	成果指標量	0

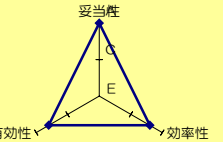
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：限られた予算の中で、修繕内容を十分精査し、安全･安心の観点から危険性、緊急性の高いものから実施をしていく。

総合評価

機構改革で業務体制を見直したことによる人件費の削減及び修繕箇所数及びその事業費においてもコスト削減が年々と図れていることから、本事業がより効果的に行われていることが言える。しかしながら、今後とも老朽化が進む構造物、舗装等については、安全・安心の観点から危険性、緊急性を十分に精査し事業実施していく必要がある。
また、技術的要素の少ない維持補修について、住民参画をよりいっそう促すことで、安価で効率的に事業実施を行う必要がある。

評価区分＜A～E＞：B



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：修繕内容を十分精査し、安全･安心の観点から危険性、緊急性の高いものから実施をしていくが、既存構造物の老朽化及び耐用年数が過ぎているものもあるので、維持補修費用の拡充が必要となる可能性がある。

改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	有効性	道路パトロールについて、他部署と連携を行う。	平成22年度以降	修繕箇所の早期発見、対応により、事故発生件数の低下が図れる。